

行政報告

8月9日の記録的豪雨による被害状況等

今回の豪雨では、越山地区7世帯15人に避難指示を、蛭沢地区を始め、9地区1294世帯3280人に避難勧告を発令し、計269人が避難し、このうち7人が避難所で夜を過ごされました。

市では、一刻も早い状況確認と復旧を目指し、8月9日から全庁を挙げて対応に当たって、翌10日からは、被害が大きかった地域で、ごみの回収、消毒作業などを開始したほか、市道などの被害状況の把握と緊急対応、被災した家屋の浸水調査、農地や林道などの被害調査を実施しています。

本市の被害状況は8月26日現在、住家の半壊が13棟、床上浸水が沼館地区で51棟など計150棟、床下浸水は、池内地区で48棟など計279棟、店舗や事務所、車庫などの非住家の浸水は計229棟となり、合計で671棟が被害を受けています。また、市道の損壊等は145カ所、河川の護岸決壊等166カ所となっていて、被害額は約

市議会9月定例会が8月27日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から、主なものの要旨をお知らせします。

9億6600万円となる見込みです。特に、田代地域の保滝沢地区や美杉地区では、土砂崩れや道路崩壊により3日間孤立状態に、真中地区では簡易水道がポンプ場の冠水で2日間にわたって断水するなど、市民生活に大きな影響が出ました。また、企業や商工業者では事業所の浸水に伴い、商品が水に浸かったり、機械が損壊し生産活動が滞るなど大きな打撃を受けています。

農林業関連の被害については、農地・農業用施設の損壊1220カ所、水稲の冠水が857ha、転作物等の冠水が39・25ha、果樹の冠水が5・12ha、その他作物の冠水が2・77haに上り、林道の損壊等は257カ所となっています。被害額は42億円を超える見込みで、特に田代地域では、頭首工の損壊などにより通水不能となるなど深刻な被害でした。

被災した市民への支援や損壊箇所の復旧などは、これから本格的に始まりますが、今後とも引き続き災害対策本部が中心となって、全力で対応に当たります。



老朽危険家屋対策事業実施要綱の制定

市では、市民の安全・安心の確保に向け、老朽化し危険度が高い放置家屋の解体を促進するため、一定の要件を満たすものについて、所有者から土地・建物の寄付を受けたうえで市が建物解体する制度「大館市老朽危険家屋対策事業実施要綱」を制定し、8月1日から施行しました。

平成21年度に行政協力員の協力を得て市全域で実施した空き家調査では、538件の空き家を確認していて、その中で危険度の高いものについて所有者調査を行い、適正管理を要請しました。その後も随時、相談等を受け付け、現場確認と所有者調査を行ったうえで、文書等で建物の解体を含む適正管理を要請してきたところです。

今後、空き家の適正管理は所有者の義務であることを周知しながら、放置家屋の適正管理を要請するとともに、制度を適用することができる老朽危険家屋については、市が解体することで地域住民の安全確保と土地の有効活用を図ります。

大館市フォトカレンダー

市では、ふるさと納税の普及拡大や観光振興等を図ることを目的として、平成26年用の大館市フォトカレンダーを作成しました。

月ごとの市の風景や伝統行事を題材としていて、昨年の秋田県観光写真コンテストなどで入賞した写真のほか、市の行事や昨年の気温などの情報を掲載した見開きA2判の壁掛け用となっています。作成部数は1500部で、ふるさと納税者へのプレゼントや市の観光PRのために活用するほか、市内の書籍販売店やイベント会場で、1部500円で販売しています。



大館市地域応援プラン ステップアップ事業

地域応援プランの実施団体のうち、その取り組みを継続することにより更に地域活性化、地域課題の解決につながることを期待できる団体を助成することを目的として創設した本事業について、対象となる34団体のうち4団体から応募があり、8月7日に開催した審査会において、3団体の事業を採択しました。

採択事業の内容は、地域資源を活用したコミュニティビジネス、農業の6次産業化による地域活性化などとなっていて、実施地域はもとより、市全体への波及効果を期待しています。残念ながら不採択となった団体についても、来年度の再応募に向けて、バックアップしたいと考えています。